

第3回国際シンポジウム

テーマ：「中国社会の多元化と党国体制」

日時： 2009年7月18日（土） 13：30-17：30

場所： 慶應義塾大学三田キャンパス 東館6階 G-SEC Lab

《プログラム》

- 13：30 開会挨拶 添谷芳秀（慶應義塾大学東アジア研究所長）
- 13：40 パネリスト報告
- 報告者：張博樹（中国社会科学院哲学研究所）
テーマ：「中国憲政改革的合力」
- 報告者：李凡（世界与中国研究所）
テーマ：「基督教对中国民主發展的影響」
- 報告者：星野昌裕（南山大学）
テーマ：「中国の党国体制と民族問題」
- 15：10 休憩
- 15：30 討論
- 高橋伸夫（慶應義塾大学）
鄭永年（シンガポール国立大学）
- 16：00 パネルディスカッション
- 司会：阿南友亮（東京成徳大学）
- 16：40 質疑応答
- 17：20 閉会の挨拶
- 国分良成（慶應義塾大学現代中国研究センター長）
- 17：30 閉会
- 総合司会：飯田将史（防衛研究所）
趣旨説明・報告者紹介：林秀光（慶應義塾大学）

要旨

今日中国社会は確実に変化し続けており、執政党である中国共産党の支配は強靱な一面を見せつつも、社会の多元化に伴う様々な問題に直面している。本シンポジウムでは、共産党内外で活発に行われている「憲政改革」の議論、社会におけるキリスト教浸透の問題、および俄かに注目を集めるようになった少数民族問題の視座から、共産党による統治の再編成について検討した。

張博樹氏の報告では、まず中国共産党の執政60年の成果を認めた上で、その間に表出した一党独裁の問題、および憲政改革が進んでいないという課題を指摘した。張氏は、中国

は「正常」な国家を目指して未だ転換中であると位置付け、そのために 2 つの力が必要であると主張した。1 つは党内の力、すなわち党の組織的・理念的な変化である。張氏によれば、斬新かつ平和的な変化を望む党内のリベラリストらの活動には政権内部からの支援が必要であり、現在は党内の「元老」と呼ばれる長老達がこのような動きを支持している。2 つ目は民間の変化、すなわち十分に強靱な市民社会を作り、将来的な民主社会の基礎を作ることである。張氏はそのなかで近年目立っているのが変化として家庭教会を挙げた。以上の分析を踏まえて張氏は、民間由来の社会変革を促すような声と党内の声が一緒になれば、より理性的により少ない代償でより成功の確率が高い転換が可能になる、との見込みを示した。そして、「中国の現状は複雑だが民主化は中国の大勢でいずれ実現しなければならない。この大きな流れは変えられないので個人的には楽観視している」と締めくくった。

続く李凡氏は、中国における文化の多様化が民主化の進展に与える影響について、「家庭教会 (House Church)」を事例に報告を行った。現状では、中国のキリスト教には政府が公的にコントロールしているカトリックの「天主教愛国協会」とプロテスタントの「中国基督教協会」がある。しかしこの制御下でない、かつて「地下教会」と呼ばれていた団体が数多く存在し、現在は「家庭教会」と呼ばれている。

李氏によれば、キリスト教の民主化への影響は主として間接的なものであり、大衆教育、布教によるグローバリズムの浸透、性悪説に基づく政府管理の思想、弱者救済の思想などが挙げられる。また李氏が清華大学と共に行った調査では、NGOとして活動するキリスト教団体は 500 万に上り、これらの団体は組織力の向上のための個人の能力向上を目的として、農民工の研修や大衆教育を進め、「自立」をモラルとして提唱している。李氏は、このような活動は、これまでの社会道徳と異なる思想を浸透させており、特に意識の転換という意味でとても重要な意味をもっていると指摘した。またキリスト教の直接的な民主化への影響として李氏は、未だ大勢ではないと付言しつつも、中国での維権運動の拡大に関連して 3 点を指摘した。1 つには、信仰の自由、布教の自由を求める声が高まり、権利主張のための重要な動きになっている。2 つ目に、さらに重要な点として、キリスト教は物質的利益ではなく精神的権利を主張するため、維権運動をモラルで支えるという効果がある。そして 3 つ目に、都市部のインテリの中に支持が増えており、結果として社会に還元する力が強まっている。李氏は、「大衆キリスト教グローバル文化運動」は民衆運動と連動しているとの立場から、中国の民衆の発展は必ず社会の発展を左右するが、社会の発展がある程度進むと、国家も改革せざるを得ないことになるとの見方を示した。

星野昌裕氏は、民族問題を歴史的に鑑みた上で、「多様性を認めるか、共通性を重視するか」という観点から国家の多元化と党国体制について論じた。星野氏は 80 年代以降に共産党がしてきた統治を「一民族多族国家」とし、80 年代から 90 年代にかけて、国家アイデンティティーの危機に直面した中国国内で愛国主義が強調された際、少数民族に対しては多様性より共通性を重視した中華民族論・民族融和が強制されたことに問題の根源をみる。

すなわち、現在の少数民族問題は、多元性を政治的に封じ込めて国家統合を強硬に推進ことへの不満の噴出だと星野氏は分析し、しかもこの問題は、地域的に広大なこと、人口規模が大きいことから国家の安全保障の問題に直結すると課題を指摘した。

続いて星野氏は現状を次のように解説した。中国政府は、柔軟かつ複雑民族区域自治（民族自治＋区域自治）を採用している。しかし実質的な地方のトップである党委員会の書記には漢族が多いため、「党」を使った事実上の「区域自治」となっている。少数民族から見ると、漢族の政治権力の独占であり、党内民主が進んでも大きな変化をもたらさない。以上の見地から星野氏は、政治改革については、政府はより強硬な治安維持をする方向に向かうとの見方を示し、少数者の政治的に不利な状況というのは党幹部には届いていないため、まず、中国の政治文化の中に少数者の意見を保護するという文化が必要であると主張した。

討論においてはまず高橋伸夫氏から、権威主義体制から民主主義体制への移行の理論を踏まえて、社会の側にかんして建設的な「反対派」を形成するのかという課題、あるいはキリスト教団体やその他の団体が社会にもたらす社会的分断や保守的な反動がもたらす社会混乱への懸念が質問された。また、民主化の観点からすれば社会の多様性は資産というよりもむしろ障害ではないかという問題点が指摘された。続く鄭永年氏は、中国社会は非常に多様化しており、そのまま民主化すれば大規模な社会の衝突が起こり得るとした上で、社会の多様性が内包するネガティブな側面にも着目すべきであるし、中国的な「自由主義」とはいかなるものか、西欧の概念をそのまま用いるべきではないのではないか、との疑問を提起した。3人の報告者はそれぞれ、中国の複雑な現状を踏まえつつ、民主化に向けてのポジティブな変化がみられる点についても改めて指摘しながら回答した。続いてフロアからも多くの質問が寄せられ、非常に活発な討論が展開された、充実したシンポジウムであった。